

# 林 勝美 履歴

「現 職」 自治体行政支援機構理事長

(元 国立大学法人熊本大学法学部教授(地方自治法・公務員法担当))

(元 国立大学法人熊本大学大学院法学研究科教授)

(元 国立大学法人熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授)

(元 東京都総務局法務部訟務担当課長)

「生年月日」 1944年(昭和19年)9月28日、樺太生まれ

「学 歴」 1970年(昭和45年)3月中央大学法学部法律学科卒業(学研連:

中央大学瑞法会研究室、昭和42年入室・55期生)

「職 歴」

1970年(昭和45年)4月、総理府事務官(総理府北海道開発庁)を経て、東京都庁へ入庁  
配属先・東京都千代田区総務部総務課文書係(法規・争訟担当)、総務局法務部法務第一  
課、民事訟務課、不服審査法務室、総務局文書課を歴任後、管理職として建設局出先の  
管理課長等を経て、法務部訟務室副参事(法務担当)及び法務部訟務担当課長として、訟務  
実務担当。4代の都知事(美濃部亮吉、鈴木俊一、青島幸男、石原慎太郎)に仕え、その  
間通算20年間、法務部で指定訴訟代理人として400件以上の行政・民事訴訟本案事件を  
担当。平成14年3月東京都庁退職と同時に同年4月公募により、教官として国立熊本大  
学法学部教授就任(地方自治法担当)。

2004年(平成16年)4月 国立大学法人熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教  
授就任(「公共政策法務」・「地方自治と法」を担当。文科省「大学設置審」により実務家  
教員認定。)

2010年(平成22年)3月、熊本大学を定年により退職。

2013年(平成25年)4月、自治体行政支援機構設立 理事長就任。現在に至る。

「所属学会」 日本公法学会 日本地方自治学会

「公職」

1 熊本市都市計画審議会委員

- 2 熊本県宅地建物取引業審議会会長
- 3 熊本市地下水保全条例見直し専門委員会会長
- 4 熊本県都市計画審議会・大規模集客施設の広域調整及び準都市計画区域指定に係る検討小委員会委員
- 5 熊本県市街化調整区域土地利用検討委員会委員
- 6 天草市情報公開審議会委員・天草市個人情報審議会会長
- 7 熊本市自治基本条例検討委員会委員
- 8 静岡市政策法務アドバイザー(初代)

## 「著書等」

単著 『道州制問題の法的視点』(ぎょうせい、2008年)、『地方公務員のための訴訟百科』(加除式・共著、ぎょうせい刊)、論文 「国土利用計画法と条例」(その1、その2)『法令解説資料総覧』(NO67、NO68、第一法規、1987年)、「道州制問題と地方公共団体」『地域を創る』(成文堂、2004年)、「指定管理者制度と争訟」『グローカリズムの射程』(成文堂、2005年)、「議員の活動と公費負担の範囲に関する意見書」『熊本法学第108号』(熊本大学法学会、2005年)、「自治体の新設合併に伴う職員の身分変動と不利益処分該当性に関する意見書」『熊本法学第115号』(熊本大学法学会、2008年)、「熊本市自治基本条例(案)について一熊本市自治基本条例検討委員会委員林勝美案一」『熊本法学第117号』(熊本大学法学会、2009年)・・・熊本大学リポジトリから全文ダウンロード可。また、ブログ「林勝美地方自治研究所」のバナー「憲法及び地方自治法等主張・意見」をクリックして、ここからもダウンロード可。

## 「研修分野」

- 1 行政法、民事訴訟法、行政事件訴訟法、民事訴訟実務、行政事件訴訟事務
- 2 国家賠償法
- 3 行政不服審査法
- 4 地方自治法、地方公務員法、指定管理者制度の法的諸問題、公の施設の法的諸問題
- 5 政策法務、自治体契約実務の法的問題、自治体公有財産管理をめぐる法的問題
- 6 議会基本条例と政策立案
- 7 法令・条例事務の基礎

## 「研修実績」

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| 1 福岡県市町村職員研修所  | 行政事件訴訟基礎実務、地方公務員法      |
| 2 全国市町村国際文化研修所 | 訴訟等実務(3日間)、行政訴訟の実務、指定管 |

## 理者制度をめぐる法的諸問題

(ジャイアム)

- |                                |   |
|--------------------------------|---|
| 3 和歌山県職員研修所                    | 訴訟等実務   |
| 4 長崎県職員能力開発センター                | 行政法、地方自治法   |
| 5 長崎県市町村行政振興協会                 | 行政訴訟実務  |
| 6 滋賀県市町村職員研修センター               | 地方自治法、行政訴訟実務、自治体契約実務  |
| 7 熊本県(法制室)、熊本市(法制室)            | 訴訟実務  |
| 8 宮崎県市町村職員研修所                  | 地方公務員法  |
| 9 鹿児島県市町村自治研修センター              | 行政訴訟等の実務(グループ演習含む。)   |
| 10 大分県市町村職員研修所                 | 自治体契約(法務事務)   |
| 11 京都府職員研修・研究支援センター            | 政策法務(行政争訟)―自治体における訴訟実務  |
| 12 奈良県自治研修所                    | 自治体法務   |
| 13 堺市法制部法制課                    | 訴訟事務の手続き(訴えの提起から判決まで)   |
| 14 茨城県自治研修所                    | 法務マスター研修 「訴訟実務」(2日間・グループ演習含む。)  |
| 15 高知県土佐清水市                    | 行政不服審査法実務講座(2日間)  |
| 16 佐賀県市長会・公益財団法人<br>佐賀県市町村振興協会 | 行政不服審査法実務基礎講座   |
| 17 一般社団法人日本経営協会<br>(北海道本部)     | 自治体法務(解釈・運用)・グループ演習含む。<br>(北海道庁)  |
| 18 一般社団法人日本経営協会<br>(関西本部)      | 自治体訴訟基礎実務、議会基本条例と政策立案<br>自治体契約実務 自治体公有財産実務 全部改正<br>行政不服審査法実務                          |
| 19 一般社団法人日本経営協会<br>(九州本部)      | 自治体契約実務、自治体公有財産実務、議会基本<br>条例と政策立案、法令事務の基礎の基礎、自治<br>体訴訟基礎実務、全部改正行政不服審査法実務、<br>行政事件訴訟実務 |

## 「主要担当事件」

以下の事件は、担当訴訟事件 400 件以上の一部のうち、判決が言い渡され、判例時報の刊行物に指定訴訟代理人「林勝美」名の記載のある判決のみ登載。『熊本ロージャーナル第 4 号』(林勝美教授退職記念号、2010 年 3 月発行)から転載。

- (1) 憲法 29 条 3 項に基づく損失補償金請求事件・都側勝訴判決

- (東京地裁・昭和 53.4.27 判決・東京都法務資料 18 巻 2 号 20 頁)
- (2) 田無都市再開発事業計画決定取消訴訟事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・昭和 52.1.20 判決・東京都法務資料 17 巻 2 号 1 頁)
- (3) 建物収去土地明渡等請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・昭和 55.4.28 判決・東京都法務資料 20 巻 4 号 1 頁)
- (4) 都道の瑕疵を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・昭和 55.11.28 判決・東京都法務資料 21 巻 1 号 27 頁)
- (5) 建物収去土地明渡等請求控訴事件・都側勝訴判決  
(東京高裁・昭和 56.4.13 判決・判例時報 1004 号 65 頁。(3)の控訴審判決)
- (6) 憲法 29 条 3 項に基づく損失補償請求控訴事件・都側勝訴判決  
(東京高裁・昭和 56.4.16 判決・判例時報 1005 号 99 頁。(1)の控訴審判決)
- (7) 隅田川転落死亡事故損害賠償請求事件・都側一部敗訴判決  
(東京地裁・昭和 56.7.27 判決・判例時報 1023 号 74 頁)
- (8) 小台処理場メタンガス爆発死亡事故損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(横浜地裁川崎支部昭和 58.4.28 判決・東京都法務資料 23 巻 4 号 12 頁)
- (9) 都立富士高校放火無罪に係る国家賠償請求事件(警視庁事件)・都側一部敗訴判決  
(東京地裁・昭和 59.6.29 判決・判例地方自治 9 号 85 頁)
- (10) 損害賠償請求事件(警視庁事件)・都側一部敗訴判決  
(東京地裁・昭和 59.7.23 判決・判例時報 1153 号 179 頁)
- (11) 都道の管理瑕疵を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・平成 8.10.31 判決・東京都法務資料 36 巻 4 号 59 頁)
- (12) 都立病院医療過誤損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・平成 10.2.20 判決・東京都法務資料 38 巻 1 号 60 頁)
- (13) 都道の設置・管理の瑕疵を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁・平成 10.9.4 判決・判例時報 1671 号 78 頁)
- (14) 中核派活動家への搜索差押え国家賠償請求事件(警視庁事件)・都側勝訴判決  
(東京地裁・平成 10.11.16 判決・判例地方自治 193 号 92 頁)
- (15) オウム真理教信者への搜索差押え国家賠償請求事件(警視庁事件)・都側勝訴判決  
(東京地裁・平成 11.9.21 判決・判例地方自治 200 号 98 頁)
- (16) 誤った行政指導を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決  
(東京地裁八王子支部・平成 12.5.8 判決・判例時報 1728 号 36 頁)
- (17) 接見妨害を理由とする損害賠償請求事件(警視庁事件)・都側敗訴判決  
(最高裁第三小法廷・平成 12.6.13 判決・最高裁民集 54 巻 5 号 1635 頁)  
(判例時報 1721 号 60 頁、東京都法務資料 40 巻 2 号 27 頁)
- (18) 国家賠償請求控訴事件(警視庁事件)・都側勝訴判決

(東京高裁・平成 12.10.25 判決・東京都法務資料 40 卷 3・4 合併号 67 頁)

(19) 都立公園の管理瑕疵を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決

(東京地裁・平成 13.4.16 判決・東京都法務資料 41 卷 2 号 53 頁)

(20) ラグビーの事故を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決

(東京地裁・平成 13.11.14 判決・東京都法務資料 41 卷 2 号 28 頁)

(21) 国立駅前道路の景観権侵害を理由とする損害賠償請求事件・都側勝訴判決

(東京地裁八王子支部・平成 13.12.10 判決・東京都法務資料 41 卷 2 号 48 頁)